

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	8
事業名	母子保健事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	3
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳幼児と保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、伴走型の相談支援により、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届を出された方に、妊娠・出産・育児の状況を記載する母子健康手帳を交付する。 ・妊婦、産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健診及び教室を実施する。 ・母子の心身の状況、養育環境等の把握を行い、育児相談に応じるほか、子育て支援についての情報提供や適切なサービスの提供する。 ・乳幼児健診の結果等により要経過観察となった乳幼児については、必要に応じ保健師が訪問し継続的に支援を行う。 ・不妊治療に係る経費、未熟児の養育医療費を助成する。 ・中学生を対象とし、性教育のための講習を行う。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
		1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	97.50%			97.60%	
2	子育て教室等参加者数	783	859		人		1,355	
3	各種健康診査受診率	88.50%	89.00%		%		88	
4								
5								
			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			71,512		71,647		79,854	
財源内訳	直接事業費 A		41,710		43,717		49,524	
	うち一般財源		64,883		36,737		39,969	
人件費 (千円) B			29,802		27,930		30,330	
内訳	一般職員 (人・千円)		4.09	26994	4	26400	4.17	27522
	臨時職員 (人・千円)		1.56	2808	0.85	1530	1.56	2808

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	支援が必要な母子に対し、支援プランを策定し、適切な時期に見直しを行いながら切れ目のない支援を提供できる仕組み、体制づくりに取り組む。	③取組の課題	令和6年度から子ども家庭総合支援拠点と一体化していくため、現行の支援プランからサポートプランに改定していく必要がある。
②R4年度に実施した取り組み	各種健診や面談で結果、気になる子について、アセスメントする事業を実施し、支援の充実を図った。	④今後の改善計画	子ども家庭センターとして、全ての母子に対し切れ目のない支援を提供できる仕組み、体制づくりに取り組む。